

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費	所管課 (旧所管課)	都市整備課
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
藤沢市都市マスタープランで位置づけている将来都市構造の実現に向け、村岡新駅周辺における研究開発拠点の都市拠点形成を目的としている。併せて、新駅を核とした新たなまちづくりにより、地域の利便性向上及び市全体の活性化を目指す。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
村岡新駅を中心に、知的人材の集積を活かし世界に誇る「尖る創造」と地域や市民と共に創り出す「広がる創造」が相互に作用することで好循環を生み出す、新たな研究開発拠点が形成されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 駅をはじめとする拠点の整備
② 市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.08	3.00	3.00
	②	点	2.84	2.94	2.93

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
村岡地区郷土づくり推進会議や村岡地区諸団体会長会議等での説明及び意見交換、村岡新駅周辺地区まちづくり協議会の開催、村岡地区移動に関するアンケート(令和4年度実施:3,262世帯4,804人回答)
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査によると、村岡地区は、駅への交通手段について自動車の割合が市内でも高い地区となっている。また、藤沢市都市交通計画において、バス・徒歩による最寄り駅まで15分圏域から村岡地区の一部が外れており、解消が求められている。
社会情勢等
超高齢社会・人口減少社会を迎え、人口集積を図りつつ地域公共交通と連携して、市民の生活利便性の維持を図るコンパクトシティ化(コンパクトプラスネットワーク)の推進が求められている。超高齢社会において、持続可能な地域公共交通やパーソナルな移動手段等を確保することで、より多くの方々が快適に移動でき、活動できることが求められている。また、スマートシティ等の実現に向け、まちづくりDXの推進が求められている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
【新駅設置及び新駅周辺まちづくり】横浜市:新綱島駅(東急新横浜線)・羽沢横浜国大駅(相鉄新横浜線)、千葉市:幕張豊砂駅(JR京葉線)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
新駅への公共交通の充実や坂の多い地形への配慮等があり、課題整理や将来の交通の検討を行うとともに関係者と協議を行う。また、福祉の拠点で住民が暮らしやすい暮らし充実のまちづくりを行うべきとの要望があり、新駅を核に高齢者をはじめとする地域住民が、徒歩や公共交通により生活利便施設などに容易にアクセスできる環境など地域の利便性の向上に資するまちづくりの検討を行う。さらに、サステナブル藤沢の実現に寄与するまちづくりであることを情報発信していくとともにまちづくりに対する機運の醸成を図る。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
先端的な考え方及び技術を導入しながら、新駅を核に多様な人々が移動しやすい環境やレジリエンスの高い環境等を持つ新たな都市拠点の創出を様々な世代の市民や多様な主体等と連携しながら取り組み、市全体でのサステナブルな都市の形成を目指す。
貢献する主なSDGsのゴール
① すべての人に健康と福祉を
② 住み続けられるまちづくりを
③ パートナリーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
「藤沢市都市マスタープラン」、「藤沢市立地適正化計画」、「藤沢市都市交通計画」

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	公園改修費	所管課 (旧所管課)	公園課
まちづくりテーマ			
1安全で安心な暮らしを築く			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
都市公園を市民に安全・安心に利用してもらうため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている公園の法面の安全対策を実施することで、公園利用者及び隣接住民等を災害から守る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている公園の法面への対策が完了し、公園利用者及び隣接住民等が土砂災害から守られる。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① まちと自然環境との調和がとれていること
② 災害に対して、市民が不安なく暮らせていること

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.74	3.61
	②	点	3.12	3.17

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
法面对策工事を実施する際に近隣住民へ工事内容を周知するとともに、意見・要望について聴取を行った。(聴取内容)樹木を残した対策をしてほしい
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
公園法面对策事業計画
社会情勢等
近年の突発的かつ局地的な豪雨や大型台風に伴って頻発化する土砂災害等への対策として、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている公園の法面への対策が望まれている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
神奈川県は、令和3年度に藤沢市内の土砂災害特別警戒区域を指定
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
近隣住民からのニーズに対し、安全上支障がない範囲で既存樹木を残した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
公園緑地の法面对策を計画的に進めることで、防災・減災に取り組むもの。
貢献する主なSDGsのゴール
① 住み続けられるまちづくりを
② 気候変動に具体的な対策を
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
・藤沢市緑の基本計画・藤沢市地域防災計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	緑地保全事業費	所管課 (旧所管課)	みどり保全課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
・市民団体との協働による市有緑地内の緑地保全活動、普及啓発及び環境調査等を行い、本市の自然や緑を守り育てることを目的としている。 ・荒廃している市有山林を良好な里山景観及び環境保全林としての役割を担う植生豊かな山林として保全するため、森林環境譲与税基金を活用して樹林地復元業務を行う。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
市民団体との協働による保全活動が市有山林において活発に行われ、良好な山林が維持されていること。荒廃した樹林地の復元が進み、豊かな植生が戻り、本市の目指す生物多様性の保全と創出の兆しがみられている状態。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① まちと自然環境との調和がとれていること
② 緑地や樹木などの緑の保全

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.74	3.61
	②	点	3.21	3.12

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

みどり保全審議会において委員から意見・要望の聴取を行った。樹林地復元対象の市有山林を調査する段階において、近隣住民から意見・要望の聴取を行った。(聴取内容)越境木や危険木等は剪定・伐採を行い適切に管理すべき、山林は生物多様性や防犯上の観点から間引きを行い林床を明るくすべき等。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

社会情勢等

本市では、令和2年度から森林環境譲与税基金を活用した樹林地復元業務を計画的に実施しているが、令和6年度から森林環境税の徴収が始まったこともあり、今後森林環境税の使用用途などについて市民等の関心が高まる可能性がある。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

他市の森林環境譲与税に関する使途 茅ヶ崎市:木造公共建築物の整備等、公有林整備平塚市:ナラ枯れ対策鎌倉市:緑政業務支援GIS導入寒川町:木造公共建築物の整備等

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

①住民等からの要望による、越境木の剪定。②住民等からの要望による、枯損木等の伐採。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢

荒廃している樹林地の復元や定期的な維持管理により、樹木等の適切な更新を促し、併せて市民団体との協働による保全活動は、将来にわたり市有山林の環境保全林としての役割と生物多様性の保全と創出に寄与する。

貢献する主なSDGsのゴール

①	住み続けられるまちづくりを
②	気候変動に具体的な対策を
③	陸の豊かさも守ろう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	有
----	---

藤沢市緑の基本計画、藤沢市緑の実施計画、藤沢市生物多様性地域戦略、藤沢市生物多様性実行プラン

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	自然環境共生推進事業費	所管課 (旧所管課)	みどり保全課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
生物多様性基本法に基づき、「藤沢市生物多様性地域戦略」に沿って、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する取組を進めるとともに、市民等を対象に自然環境保全に対する意識の高揚、普及啓発を図るもの。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
生物多様性地域戦略に掲げる将来像「生きものの恵みを感じるまちふじさわ」を実現し、藤沢市気候非常事態宣言書に示した「みどり豊かな里山など、かけがえのない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく」ことにつなげていく。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① まちと自然環境との調和がとれていること
② 緑地や樹木などの緑の保全

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.74	3.61
	②	点	3.21	3.12

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
令和6年度に「長久保公園利用者へのアンケート」を実施。・長久保公園にあったらいいと思うものはありますか。・みどりの相談所の改善点があれば教えてください。 など
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
社会情勢等
2022年(令和4年)12月に開催されたCOP15にて、新たな国際目標となる「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年ミッションとして、「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための行動をとる(ネイチャーポジティブ)」ことが合意された。これを受けて、2023年(令和5年)3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定された。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
「生物多様性地域戦略」を策定した地方公共団体(2025年(令和7年)1月現在/225の都道府県・市区町村が策定)1 神奈川県は「かながわ生物多様性計画」として平成27年度に策定済(令和5年度に改定)2 神奈川県内では平成29年度以前に横浜市、川崎市、相模原市、厚木市、平成30年度に本市及び茅ヶ崎市、令和2年度に秦野市、令和4年度に大磯町が策定済み
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
「藤沢市生物多様性地域戦略」に反映させたほか、「藤沢市生物多様性実行プラン」において具体的な対応等をまとめている。特に、「連携、つながり」「拠点」等、重要な取組項目について検討し、既存の施設や事業、人材を活かしながら、新たな展開の方法、仕組みづくりを「重点プログラム」に取り入れている。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢	■ インクルーシブ藤沢
		■ スマート藤沢
生物多様性の普及啓発を進めることで、生物多様性の重要性の認識を高め、持続可能な社会に必要な不可欠な生態系サービスが次世代に引き継がれる。また、建物緑化の推進により、みどり豊かな都市景観が創出されるとともに、ヒートアイランド現象の緩和に寄与する。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	住み続けられるまちづくりを	
②	気候変動に具体的な対策を	
③	陸の豊かさも守ろう	
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
藤沢市生物多様性地域戦略、藤沢市生物多様性実行プラン、藤沢市緑の基本計画、藤沢市緑の実施計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	緑地改修事業費	所管課 (旧所管課)	みどり保全課
まちづくりテーマ			
1安全で安心な暮らしを築く			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の市有山林について、人の生命や財産を守るための対策を行う。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の市有山林について、的確な災害対策を講じ、安全安心な市有山林が保全されていること。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 災害に対して、市民が不安なく暮らせていること
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.12	3.17
	②			3.09

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林にて、調査委託を実施する際に近隣住民へ調査内容、今後の計画を周知するとともに、意見・要望について聴取を行った。(聴取内容)災害対策工事は早急に実施すべき、対策範囲を拡大すべき、緑を残した対策を実施すべき等。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
市有緑地は全体で46緑地あり、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に含まれている緑地は20緑地である。その20緑地のうち家屋が隣接するなど優先的対策が必要な11緑地(14箇所)の対策を行っているもの。
社会情勢等
近年、全国的に集中豪雨、大型台風の影響により土砂災害等の被害が増加している。土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林においても法面崩壊等の被害を未然に防ぐ対策が求められている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
神奈川県は、令和3年度に藤沢市内の土砂災害特別警戒区域を指定
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
①市議会に対し、工事実施までには、調査や設計等を段階的に進めて必要があることを説明。②調査した結果に基づき、危険箇所を把握し対策を実施することを説明。③法面隣接住民に対し、既存樹木に影響が少ない工法等を選定していることを説明。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト ☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
法面の災害対策を実施するにあたり、既存樹木に影響が少ない工法、又は樹木が生育しやすい工法を選定し、緑地の保全を図る。
貢献する主なSDGsのゴール
① 住み続けられるまちづくりを
② 気候変動に具体的な対策を
③ 陸の豊かさも守ろう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 有
藤沢市緑の基本計画、藤沢市緑の実施計画、藤沢市国土強靱化地域計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費	所管課 (旧所管課)	藤沢駅周辺地区整備担当
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
藤沢駅周辺地区は市の都心部であるとともに、利用者も多く、湘南の玄関口として核となる都市拠点であることから、老朽化の進んだ施設の更新を図るとともに、利用し易く、安全で快適な公共空間を再整備することで、活力とにぎわいのあるまちの再生を目指し、早急な再整備が必要となっている。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
南北自由通路が拡幅され南口の南北連絡橋も拡幅整備がされており、鉄道3線の乗り換えがわかりやすくスムーズに行われるとともに、南口広場の地上部にも滞留空間が広がり北口デッキから自由通路を経て南口駅前広場に至るまで、歩きやすくにぎわいのある公共空間が整備されている。また公共施設の整備にあわせ周辺民間施設の更新も進んでおり、拡充されたエリアマネジメント活動により新たなにぎわいや交流が生まれ、市民や来街者、事業者等の活気あふれる活動が駅を中心に藤沢駅周辺に広がっている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 駅をはじめとする拠点の整備
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.08	3.00
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

①把握方法：都市再生整備計画(藤沢駅周辺地区)事後評価アンケート、各事業計画におけるパブリックコメント 自治会連合会や郷土づくり推進会議等での説明および意見交換②内 容：(事後評価アンケート)滞留空間の魅力度(12.4%→57.4%)、歩行者空間の快適度(26.3%→68.1%) (パブリックコメント)南口広場における一般車の東西方向の通過利用、バリアフリーの充実、明るく圧迫感の無い居心地の良い広場空間として欲しい等

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

①藤沢駅前街区交通量分析②藤沢駅南口駅前広場利用実態調査③藤沢駅南口広場車両流入流出量調査

社会情勢等

超高齢化社会への対応や交通需要の変化、利用目的の多様化や防災対策の意識の高まりなど、社会情勢の変化に応じた公共施設の再整備や、民間施設と連携した駅前施設の機能更新等が多く地域で課題となっている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

①札幌市 平成25年度 北3条広場条例②川崎市 平成30年度 JR川崎駅北口自由通路等整備事業③熊本県 令和3年度 熊本駅白川口駅前広場整備④尾張旭市 令和5年度 三郷駅前地区再開発事業

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

把握した市民ニーズや議会からの意見等に関しては、これまでも小田急線の1階改札口を残す方向へ転換したように、今後も南北自由通路拡幅整備や南口駅前広場整備などの事業において、さらなる魅力度及び快適度の向上に向け活かしていく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢	■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢
藤沢駅周辺地区については、将来にわたり藤沢の中心市街地であるため、公共施設再整備を先行することで、周辺民間施設の機能更新に向けた投資を促進し、官民が連携して取り組む再整備を目指す。また再整備後においても、にぎわい創出に向けたエリアマネジメントの取組を継続して実施することで、駅周辺に人が集い、誰もが移動しやすく、活動できる空間整備を進めていく。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	住み続けられるまちづくりを	
②	パートナーシップで目標を達成しよう	
③		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
藤沢市都市マスタープラン 藤沢市都市交通計画藤沢市立地適正化計画 藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画		

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	健康と文化の森整備事業費	所管課 (旧所管課)	西北部総合整備事務所
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
藤沢市都市マスタープランに掲げる将来都市構造の実現に向け、いずみ野線延伸計画を見据えつつ、健康と文化の森地区において学術文化新産業拠点を形成することを目的としている。少子超高齢社会への対応や大規模自然災害に対する安全性向上のため、都市機能を集約し持続可能なまちづくりに取り組む必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの持つ情報・環境・医療分野等の技術集積や学術研究機能を核に、学生や教職員、企業、市民、行政などの多様な主体が交流・連携して様々な活動や取組が展開されており、新しい「もの」「技術」「文化」等が創出され持続的に発展しつづける魅力的なまちが形成されている。また、豊かな自然や田園空間に囲まれた環境のもと災害に強く安全・安心に暮らせる質の高い拠点空間が形成されている。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 駅をはじめとする拠点の整備
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.08	3.00
	②			

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
①市民ニーズの把握方法:地権者組織や遠藤まちづくり推進協議会等で意見交換を実施することによりニーズを把握②把握した内容:いずみ野線延伸の早期実現、地区内への市の施設の誘導検討、市による企業誘致活動の実施、事業計画に沿った助成金の確実な交付、事業に対する技術的支援
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
土地区画整理事業による計画人口約2,700人(事業着手時約300人)
社会情勢等
人口減少・高齢化の進展が見込まれる中、住民の生活利便性の維持・向上、行政サービスの効率化等を図るため、居住機能や医療・商業等の都市機能を集約・誘導する集約型都市構造の実現が求められている。また、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応した安全なまちづくりの推進や、まちづくり活動を担う民間団体等を活用した官民連携のまちづくりが求められている。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
新駅設置に伴うまちづくり:柏の葉キャンパスタウン構想(千葉県柏市)鉄道延伸に関連するまちづくり:ツインシティ大神地区(神奈川県平塚市)
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
土地区画整理事業に対する助成金については、国庫補助金を確保するなど、計画どおり交付できるよう努めるとともに、技術的支援を継続する。市の施設の立地検討や企業誘致活動、いずみ野線の早期延伸については、所管課と情報を共有しながら連携した取組を進める。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由			
まちづくりコンセプト	■ サステナブル藤沢	■ インクルーシブ藤沢	■ スマート藤沢
テクノロジーを活用した誰もが住みやすいまちの形成を目指すとともに、産学公連携の取組を進めることで、地域の持続的な発展やまちの価値向上を図る。また、浸水対策を図ることで、安全・安心で暮らしやすいまちを形成する。			
貢献する主なSDGsのゴール			
①	産業と技術革新の基盤をつくろう		
②	住み続けられるまちづくりを		
③	気候変動に具体的な対策を		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)			
有無	有		
「藤沢市都市マスタープラン」、「藤沢市立地適正化計画」、「藤沢市都市交通計画」			